

平成26年度

決算報告

コンプライアンス体制構築、施設の更新事業に重点

平成26年度は、奥山埋立処分地排水処理施設の復旧再稼働を含め、適正な廃棄物処理事業に取り組みとともに、安全推進室の設置等コンプライアンス推進体制の構築に向けて取り組みました。また、歳出面では、粗大ごみ処理施設建設事業費が大きく増加しましたが、国庫支出金及び組合債の増額抑制に努めました。

管内住民の皆さんの年間の経費負担

し尿処理……………一人当たり1,587円
ごみ処理……………一人当たり6,336円

※管内人口：375,555人（H27.4.1現在）

平成26年度の主な取り組み

- ①安心安全な工場運営の遂行に向けた安全推進室の設置等、安全再構築の取組推進
- ②粗大ごみ処理施設等更新事業の完了（リサイクルセンター長谷山の竣工・稼働）
- ③折居清掃工場更新事業に係る環境影響評価準備書の作成及び建設運営事業者の決定など事業工程の進捗
- ④奥山埋立処分地排水処理施設の復旧再稼働
- ⑤ごみ発電及びプラスチック製容器包装資源化事業など循環型社会の構築に向けた事業の一層の推進
- ⑥環境ISO14001適合自主宣言に基づく活動及び地球温暖化対策実行計画（第3期）の策定

歳入

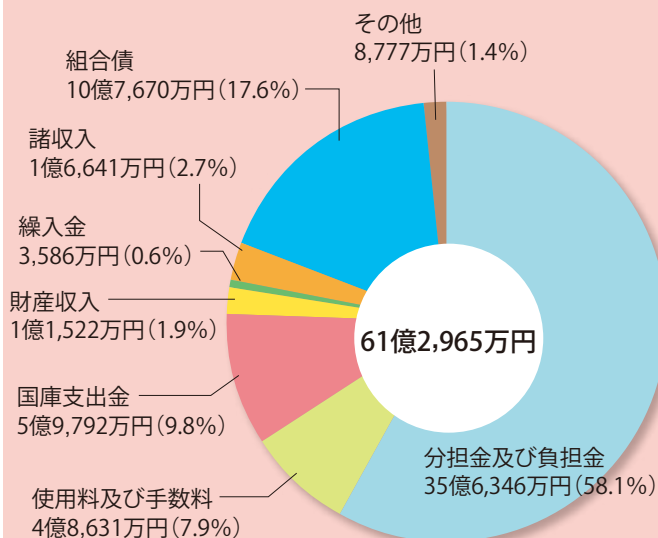
61億2,965万円

前年度比14億5,331万円の増加

分担金及び負担金は、前年度比3億2,414万円の増加となりました。これは、最終年度となった粗大ごみ処理施設等更新事業における建設事業費が増加したこと、定年退職者等の増加により人件費が増加したこと等臨時的な要因によるものです。

国庫支出金は、折居清掃工場更新事業及び粗大ごみ処理施設等更新事業に対して交付を受けました。

諸収入は、前年度比4,300万円の減少となりました。これは、クリーン21長谷山でごみ処理量が減少したため、発電収入が減少したこと等によるものです。



歳出

60億4,819万円

前年度比14億5,750万円の増加

人件費は、前年度比9,823万円の増加となりました。これは、退職者数が増加したこと及び安心安全な工場運営を構築するため、安全推進室の設置や折居清掃工場更新事業体制の強化等、組織強化を図ったこと等によるものです。

物件費は、折居清掃工場老朽化対策経費の増加により、前年度比1,030万円の増加となりました。

普通建設事業費は、13億8,037万円の増加となりました。これは、粗大ごみ処理施設建設事業費が増加したこと、クリーン21長谷山の改修整備事業費が増加したことによるものです。

